



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス

上場取引所 東

コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 西野 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼内部監査室長 兼経営管理グループ長 (氏名) 佐藤 鉄平 TEL 03 - 5459 - 7076

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,425	1.6	305	12.9	305	12.7	199	12.4
2021年12月期第3四半期	4,354	14.8	350	44.4	350	43.0	227	36.9

(注)包括利益 2022年12月期第3四半期 213百万円 (12.6%) 2021年12月期第3四半期 244百万円 (43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	61.90	59.52
2021年12月期第3四半期	71.37	67.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,246	2,071	37.9
2021年12月期	5,458	1,910	33.8

(参考)自己資本 2022年12月期第3四半期 1,990百万円 2021年12月期 1,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,076	2.5	470	10.6	468	10.7	322	6.9	97.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	3,315,620 株	2021年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	151,459 株	2021年12月期	92,679 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	3,215,237 株	2021年12月期3Q	3,183,934 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んでいることで個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、新たなコロナウイルス変異株が発生し、感染が再拡大する等、いまだ、先行きは不透明な状況にあります。また、米中間の対立、ウクライナへのロシアの侵攻、米露間、欧州・ロシア間の対立等、不安定な国際情勢等の影響及び米国長期金利の値上げによる世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2022年6月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,410万（前年同期比2.4%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億3,505万（前年同期比9.7%減）、第5世代携帯電話契約数は5,151万（前年同期比2,906万人増加）等、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2022年9月の雑誌全体の販売状況は前年同期比で約6.0%減少となっており、定期誌では約5.2%減にとどまっております。一方、書店からの返品率は39.4%となり（前年同期比1.8ポイント減）、返品率については改善されつつある状況となっております（出所：出版月報2022年10月号）。

このような環境の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第20期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,897,500名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、9月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は605,864名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にもかかわらず着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。一方、アクティブユーザー数については、月額払いの増加、法人の雑誌購読入れ替えの影響、休刊誌の増加の影響もあり、前年同期と比べて減少しております。

また、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、当社グループの第2の柱に育ちつつあります。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけではなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターが手掛ける電子図書館事業へのサービス提供が決定する等、新たなサービス領域の開拓も継続して行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社イードと立ち上げた株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業がビジネススキームの見直し、ベンダーの変更等の影響等による投資の先行及び他社ECサイトと同様にカード詐欺の増加による影響により利益率が悪化しました。こちらについては、収益改善に向けて運営の効率化、セキュリティ強化等の対応を行っております。また、雑誌情報を用いたマーケティング分野においてもカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループの株式会社Catalyst・Data・Partnersとデータ検証作業を引き続き、継続して実施しております。

コスト面においては、主にマーケティングの効率化により発生するコストを抑えております。

上記の施策の結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は8,869,809千円（前年同期比0.1%減）、売上高は4,425,621千円（同1.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益305,772千円（同12.9%減）、経常利益305,697千円（同12.7%減）、四半期純利益213,394千円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益199,037千円（同12.4%減）となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,246,525千円(前連結会計年度末比211,552千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,487,646千円(同235,493千円減)、固定資産が758,879千円(同23,940千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が53,020千円減少したこと、売掛金が11,044千円減少したこと、未収入金が183,181千円減少したこと等によるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,174,984千円(前連結会計年度末比372,631千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ未払金が191,166千円減少したこと、契約負債(前連結会計年度末は「預り金」)が14,154千円減少したこと、未払法人税等が100,736千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,071,541千円(前連結会計年度末比161,079千円増)となりました。主な変動要因は、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が192,106千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結累計期間においては、新型コロナウイルスの蔓延を要因とした巣ごもり需要の減少等により2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対し61.8%の進捗にとどまっております。しかし、第4四半期においても、巣ごもり需要の減少による影響が引き続き、継続する可能性がある反面、子会社である株式会社magaportにおける電子雑誌の取次事業及び電子図書館向けの取組みが好調であること、オフィス出社者の増加による法人、官公庁における法人の雑誌購読需要の回復の可能性の期待、オフィスへの出社回帰の流れに伴い、例年需要が上振れする第4四半期における法人、官公庁の予算消化に伴う雑誌購読数増加の期待等もあることから、現時点では、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想を据え置きしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,892,557	2,839,537
売掛金	322,010	310,966
商品	37,998	32,765
未収入金	1,452,872	1,269,690
その他	28,555	43,920
貸倒引当金	△10,854	△9,233
流動資産合計	4,723,139	4,487,646
固定資産		
有形固定資産	16,039	13,706
無形固定資産		
のれん	5,583	3,333
その他	316,343	344,577
無形固定資産合計	321,926	347,911
投資その他の資産	396,972	397,261
固定資産合計	734,938	758,879
資産合計	5,458,078	5,246,525
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,227	69,051
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,602,549	1,411,383
未払法人税等	116,594	15,857
預り金	1,094,752	26,311
契約負債	—	1,054,286
その他	77,491	48,093
流動負債合計	3,547,616	3,174,984
負債合計	3,547,616	3,174,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,433,307	1,625,414
自己株式	△105,211	△150,595
株主資本合計	1,843,493	1,990,216
新株予約権	996	996
非支配株主持分	65,972	80,329
純資産合計	1,910,461	2,071,541
負債純資産合計	5,458,078	5,246,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,354,443	4,425,621
売上原価	2,879,653	3,049,043
売上総利益	1,474,789	1,376,577
販売費及び一般管理費	1,123,864	1,070,805
営業利益	350,924	305,772
営業外収益		
受取利息	32	375
補助金収入	—	2,155
受取精算金	1,433	620
その他	66	65
営業外収益合計	1,532	3,216
営業外費用		
支払利息	2,106	2,440
その他	324	850
営業外費用合計	2,430	3,290
経常利益	350,026	305,697
特別利益		
清算配当金	1,254	—
特別利益合計	1,254	—
特別損失		
固定資産除却損	918	—
投資有価証券評価損	534	691
減損損失	783	—
特別損失合計	2,236	691
税金等調整前四半期純利益	349,044	305,006
法人税、住民税及び事業税	107,209	92,942
法人税等調整額	△2,218	△1,330
法人税等合計	104,991	91,611
四半期純利益	244,053	213,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,818	14,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,234	199,037

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	244,053	213,394
四半期包括利益	244,053	213,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,234	199,037
非支配株主に係る四半期包括利益	16,818	14,357



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部を売上高より控除しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82,244千円減少し、販売費及び一般管理費は82,244千円減少しておりますが、売上高、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントのため、該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,841,156
デジタル取次収益	1,515,088
請負収益	1,054,385
その他出版等	14,990
顧客との契約から生じる収益	4,425,621
その他	—
外部顧客への売上高	4,425,621